



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 フルハシEPO株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 9221 URL <https://www.fuluhashi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 直彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 上野 徹 (TEL) (052) 324-9088  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,073	6.5	239	29.2	412	106.7	289	151.5
2023年3月期第1四半期	1,947	—	185	—	199	—	115	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 293百万円(151.4%) 2023年3月期第1四半期 116百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	24.71	—
2023年3月期第1四半期	11.98	—

- (注) 1. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
 2. 2022年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,356	5,169	45.5
2023年3月期	11,311	5,052	44.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 5,169百万円 2023年3月期 5,052百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2024年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,227	7.0	414	8.5	592	40.9	411	36.9	34.96
通期	8,670	7.4	904	7.8	1,090	3.9	756	1.8	64.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	11,760,800株	2023年3月期	11,760,800株
2024年3月期1Q	30,160株	2023年3月期	30,160株
2024年3月期1Q	11,730,640株	2023年3月期1Q	9,621,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策と社会経済活動の両立による正常化が進む中で、企業収益の改善に加え、設備投資や雇用も持ち直しの動きが見られ、個人消費も緩やかに増加しておりました。しかしながら、世界的には長期化するウクライナ情勢等を受けた原材料・エネルギー価格及び物価の高騰や急激な為替変動、金融政策の変更に伴う金利上昇等により、先行きは不透明な状態が続いております。また、地球温暖化による気候変動問題に対しては地球規模での対応が迫られています。

そのような状況のもと、当社グループは木質廃棄物を再資源化することで、持続可能な循環型社会を可能なものとし、サステナビリティ社会の実現に向けた取り組みを行っております。特に木質廃棄物を再資源化し、再生可能エネルギーの原料である燃料チップを製造する「バイオマテリアル事業」、住宅建設に際して発生する建築副産物を再資源化する「資源循環事業」を中心とした2つの事業領域の生産性向上や製造現場の拡大、拡充を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,073,710千円（前年同期比106.5%）、営業利益は239,409千円（前年同期比129.2%）、経常利益は412,141千円（前年同期比206.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は289,910千円（前年同期比251.5%）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの主要な経営管理指標（経営資源の配分の決定や業績の評価等の検討に使用している経営指標等）を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失も営業利益又は損失に変更したうえで比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### <バイオマテリアル事業>

経済発展の中で不可避免的に発生する「木質廃棄物」をチップ化し、再資源として活用する「バイオマテリアル事業」では、再生可能エネルギーの原料となる燃料チップに対する期待が高まっております。特に円安等による輸入燃料及び輸入木材の価格高騰の影響により、国内の木材チップの需要は昨年度に引き続き増加の一途を辿っております。木材チップの原料調達におきましては、昨年度開設いたしました岐阜第二工場（大垣）及び西東京工場（入間）が順調に稼働し、入荷数量は堅調に推移いたしました（前年同期比116.1%）。木材チップ販売につきましては、主要顧客であるCEPO半田バイオマス発電所において、輸入バイオマスの仕入価格高騰の影響もあり、当社からの出荷増に繋がっております。また、販売単価の改定効果として平均単価が前年同期比103.1%となりました。以上の結果、セグメント売上高は1,487,836千円（前年同期比111.9%）、セグメント利益は201,294千円（前年同期比104.7%）となりました。

#### <資源循環事業>

住宅建設の際に発生する建設副産物を当社が再資源化し循環型社会の実現を図る「資源循環事業」では、住宅市場の動向を注視することが重要です。住宅資材の高騰とそれに連動した住宅価格水準の高騰などの要因により、直近の住宅着工件数は前年度比4.7%減となりましたが、分譲戸建て住宅に関しては、前年度と同水準の市場規模でありました。そこで、既存顧客でもある住宅メーカー等の期待に応える営業方針の徹底により、当事業領域におけるシェアアップを図るとともに、全国展開する顧客取引先に対して対応可能な営業体制を構築することで受注量の増加に繋がりました。以上の結果、セグメント売上高は374,765千円（前年同期比101.6%）、セグメント利益は26,015千円（前年同期比127.4%）となりました。

#### <環境物流事業>

木製パレット等の物流機器の製造・仕入・販売を展開している「環境物流事業」では、中古リニューアル品の販売

に注力いたしました。特に、物流業界では2024年問題への対応により生じる不要物流機器の再利用等、一連の製品ライフサイクルを踏まえた物流機器買取、また、中古リニューアル品の販売では顧客ニーズにあわせてリメイク商品提案やイニシャルコスト削減商品としての提案等により販売に注力いたしました。一方で、顧客側の荷動きの低調さが影響し、当社シェアは維持しているものの販売数量が減少した結果、セグメント売上高は173,707千円（前年同期比84.8%）、セグメント利益は1,509千円（前年同期は12,008千円のセグメント損失）となりました。

#### <その他>

気候変動問題への取組みとして、世界で2050年のカーボンニュートラル実現に向けた検討が進んでおります。官民における環境問題対策への需要を着実に取り込んだことで、TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」及び製品・サービスのライフサイクル全体又はその特定段階における環境負荷を定量的に評価するライフサイクルアセスメント（LCA：Life Cycle Assessment）支援等のカーボンニュートラル関連における環境コンサルティングサービス事業が伸長しました。一方で、スポット案件の住宅等の解体工事及び清掃業務が減少したことにより、セグメント売上高は105,542千円（前年同期比79.8%）、セグメント利益は10,575千円（前年同期比1,564.3%）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は11,356,128千円となり、前連結会計年度末から44,605千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末から138,913千円増加しました。これは主に、現金及び預金が307,801千円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から94,308千円減少しました。これは主に、愛知第八工場（一宮）と新千葉リサイクルガーデン（柏）の建設を進めていることにより建設仮勘定が65,953千円増加しているものの、保険積立金の一部を解約したことにより保険積立金が223,663千円減少したことによるものです。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,186,362千円となり、前連結会計年度末から72,706千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末から133,911千円減少しました。これは主に、賞与引当金が74,408千円増加したものの、納税を行ったことにより未払法人税等が108,525千円減少し、短期借入金が80,000千円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から61,205千円増加しました。これは主に、長期借入金が39,526千円増加したことによるものです。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,169,765千円となり、前連結会計年度末から117,311千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が113,951千円増加したことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日付の「2023年3月期 決算短信」にて公表した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,599,512	2,907,314
受取手形、売掛金及び契約資産	1,067,870	870,024
商品及び製品	35,500	57,175
仕掛品	80,950	73,289
原材料及び貯蔵品	31,136	22,328
その他	159,914	184,297
貸倒引当金	△10,911	△11,542
流動資産合計	3,963,973	4,102,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,344,920	2,337,572
機械装置及び運搬具（純額）	462,922	455,770
土地	2,697,278	2,698,790
リース資産（純額）	415,481	454,370
建設仮勘定	49,037	114,991
その他（純額）	43,405	44,017
有形固定資産合計	6,013,045	6,105,513
無形固定資産		
50,336		42,739
投資その他の資産		
投資有価証券	364,587	371,343
長期貸付金	15,975	15,655
繰延税金資産	206,744	205,255
保険積立金	578,771	355,107
その他	121,339	160,936
貸倒引当金	△3,249	△3,309
投資その他の資産合計	1,284,167	1,104,988
固定資産合計	7,347,549	7,253,241
資産合計	11,311,523	11,356,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,566	179,265
短期借入金	510,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	868,981	891,455
リース債務	184,335	186,714
未払法人税等	253,171	144,646
賞与引当金	143,713	218,121
その他	973,409	925,060
流動負債合計	3,109,177	2,975,265
固定負債		
長期借入金	2,202,995	2,242,522
リース債務	276,193	302,802
役員退職慰労引当金	297,380	298,448
退職給付に係る負債	281,682	288,340
資産除去債務	68,733	72,833
その他	22,907	6,150
固定負債合計	3,149,891	3,211,096
負債合計	6,259,069	6,186,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,497,569	1,497,569
資本剰余金	1,246,134	1,246,134
利益剰余金	2,296,325	2,410,276
自己株式	△4,026	△4,026
株主資本合計	5,036,003	5,149,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,157	6,611
為替換算調整勘定	13,293	13,200
その他の包括利益累計額合計	16,450	19,811
純資産合計	5,052,453	5,169,765
負債純資産合計	11,311,523	11,356,128

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,947,722	2,073,710
売上原価	1,098,249	1,100,916
売上総利益	849,473	972,794
販売費及び一般管理費	664,181	733,384
営業利益	185,291	239,409
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	13,925	622
持分法による投資利益	8,444	1,778
保険解約返戻金	1,495	176,494
為替差益	8,691	4,972
その他	4,991	6,405
営業外収益合計	37,558	190,284
営業外費用		
支払利息	11,406	9,502
株式交付費	9,762	—
支払手数料	—	7,229
その他	2,261	819
営業外費用合計	23,429	17,552
経常利益	199,419	412,141
特別利益		
固定資産売却益	4,951	16,515
特別利益合計	4,951	16,515
特別損失		
固定資産除却損	0	775
特別損失合計	0	775
税金等調整前四半期純利益	204,371	427,881
法人税等	89,117	137,970
四半期純利益	115,253	289,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,253	289,910

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	115,253	289,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△609	3,453
為替換算調整勘定	2,022	△93
その他の包括利益合計	1,412	3,360
四半期包括利益	116,666	293,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,666	293,271
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
廃棄物処分・ 収集運搬	797,512	357,863	412	1,155,788	—	1,155,788	—	1,155,788
製品・商品 (注) 4	443,931	645	201,879	646,455	539	646,995	—	646,995
その他(注) 5	73,121	9,026	1,315	83,463	61,475	144,938	—	144,938
顧客との契約 から生じる 収益	1,314,565	367,535	203,607	1,885,707	62,015	1,947,722	—	1,947,722
外部顧客への 売上高	1,314,565	367,535	203,607	1,885,707	62,015	1,947,722	—	1,947,722
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,102	1,408	1,224	17,735	70,211	87,946	△87,946	—
計	1,329,667	368,943	204,831	1,903,442	132,226	2,035,669	△87,946	1,947,722
セグメント利益 又は損失(△)	192,182	20,427	△12,008	200,602	676	201,278	△15,987	185,291

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「環境物流事業」における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。
5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
廃棄物処分・ 収集運搬	911,490	365,258	—	1,276,749	—	1,276,749	—	1,276,749
製品・商品 (注) 4	499,802	1,162	172,325	673,289	258	673,548	—	673,548
その他(注) 5	64,755	6,502	182	71,440	51,971	123,412	—	123,412
顧客との契約 から生じる 収益	1,476,048	372,923	172,507	2,021,479	52,230	2,073,710	—	2,073,710
外部顧客への 売上高	1,476,048	372,923	172,507	2,021,479	52,230	2,073,710	—	2,073,710
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,788	1,842	1,200	14,830	53,311	68,142	△68,142	—
計	1,487,836	374,765	173,707	2,036,310	105,542	2,141,852	△68,142	2,073,710
セグメント利益	201,294	26,015	1,509	228,819	10,575	239,395	13	239,409

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「環境物流事業」における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの主要な経営管理指標（経営資源の配分の決定や業績の評価等の検討に使用している経営指標等）を經常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も經常利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失も営業利益又は損失に変更したうえで比較しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年6月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2023年7月28日に払込が完了いたしました。

#### 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年7月28日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 25,800株
(3) 処分価額	1株につき 783円
(4) 処分価額の総額	20,201,400円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式数	当社の取締役(※) 5名 25,800株 ※ 社外取締役を除きます。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月24日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役(社外取締役を除く。)(以下、「対象取締役」といいます。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2022年6月29日開催の第75回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の取締役の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額30,000,000円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は年20,000株以内とすること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日(ただし、譲渡制限付株式の交付の日の属する事業年度の経過後3ヶ月を経過するまでに当該地位を喪失する場合につき、当該事業年度経過後6ヶ月以内で当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日)までとすることにつき、ご承認をいただいております。

なお、当社が2023年2月21日に公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2023年4月1日を効力発生日として、当社の普通株式は1株につき2株の割合で株式分割されたことから、同日以降、対象取締役に対して譲渡制限付株式として発行又は処分される当社の普通株式の総数は年40,000株以内となります。